

国 民 宿 舎 事 業 会 計
経 営 健 全 化 計 画

平成 2 6 年 1 2 月
兵庫県たつの市

経 営 健 全 化 計 画

目 次

1	はじめに	P 1
2	施設概要と経営状況	P 2
3	資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析	P 5
4	公営企業の経営の健全化の基本方針	P 5
5	資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策	P 6
6	計画期間	P 7
7	各年度の方策に係る収入及び支出に関する計画	P 7
8	各年度の資金不足比率の見通し	P 9
9	その他経営の健全化に必要な事項	P 10

(資料)

資料 1	年度別決算集計表（施設別）	P 11
資料 2	年度別営業収益と営業損益（施設別）	P 15
資料 3	年度別営業キャッシュ・フロー（施設別）	P 16
資料 4	年度別資金不足比率（施設別）	P 17
資料 5	年度別収支計画（施設別）	P 18

1 はじめに

本市の国民宿舎は、昭和 37 年 4 月に赤とんぼ荘（旧龍野市）が、昭和 38 年 7 月に志んぐ荘（旧新宮町）が、昭和 48 年 2 月に新舞子荘（旧御津町）が開荘した。平成 17 年 10 月に 1 市 3 町が合併して「たつの市」が誕生し、国民宿舎 3 荘の事業は新市に引き継がれて現在に至っている。

開荘以来各荘は、地域の雇用や経済の伸展にも寄与し、地域社会の発展に一定の成果を上げてきたが、3 荘の収支は、平成 5 年度をピークとして営業収益が減少しており、阪神・淡路大震災後の平成 8 年度に経常収支が赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いている。

このような中で市では、合併後における国民宿舎 3 荘のあり方等を検討するため、平成 20 年 11 月に「たつの市国民宿舎経営検討委員会」を、平成 22 年 6 月に「たつの市行財政改革推進委員会」を、平成 23 年 11 月に「たつの市国民宿舎抜本改革委員会」をそれぞれ設置し、経営改善に向けた具体的な推進方策等について提言を受けるとともに、人件費等の削減や営業活動の取組強化等を推進してきたが、新型インフルエンザや東日本大震災の影響等もあって、収益の改善・資金不足の解消が進まず、平成 25 年度に改めて有識者等で構成する「たつの市国民宿舎経営改善専門委員会」を設置し、民間企業からの国民宿舎経営企画提案を公募して、抜本改革への取組について検討した。

平成 25 年度決算においては、一般会計から 113,160 千円の繰り入れを行っても、なお資金不足額が 280,930 千円となり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号。以下「財政健全化法」という。）による資金不足比率が 36% となり、財政健全化法が定める経営健全化基準である 20% を上回っていることから、市は、今年度を初年度とする公営企業の経営健全化のための計画を定めなければならない。

また、同法第 23 条第 2 項によると、当該公営企業の経営の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、経営の健全化を図るため必要な最小限度の期間内に、資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標として、計画に定めなければならない事項を定めている。

市は、たつの市国民宿舎経営改善専門委員会の検討結果の報告を踏まえ、平成 26 年 5 月末に「1 荘売却・2 荘一体による指定管理者方式での運営」の方針を決定するに至り、目下その手続きを進めているところである。これらを踏まえ、財政健全化法の規定に基づき、個別外部監査を実施するとともに、たつの市国民宿舎事業会計経営健全化計画を策定する。

2 施設概要と経営状況

国民宿舎 3 荘の施設概要及び経営の状況を次に示す。

(1) 3 荘の施設概要

施設名		赤とんぼ荘	志んぐ荘	新舞子荘
所在地		龍野町日山 463 番地 2	新宮町新宮 1093 番地	御津町黒崎 1710 番地
建築年 (増改築も含む)		昭和 37 年 4 月新築 昭和 39 年 7 月増築 昭和 45 年 3 月増築 昭和 47 年 11 月拡張 昭和 49 年 3 月改造 昭和 54 年 8 月売店改造 昭和 55 年 8 月増改築 昭和 56 年 7 月改造 昭和 57 年 8 月改造 昭和 60 年 4 月増改築 昭和 62 年 10 月改造 平成 17 年 7 月大規模改造	昭和 38 年 7 月新築 昭和 45 年 8 月別館増築 昭和 48 年 8 月新館増築 昭和 50 年 7 月 EV 新設 昭和 53 年 7 月西館改修 昭和 54 年 7 月食堂新築 昭和 55 年 7 月本館改築 昭和 63 年 9 月本館改築 平成 3 年 10 月別館改築 平成 9 年 4 月新館改築 平成 17 年 8 月厨房改修	昭和 48 年 2 月新築 昭和 50 年 12 月本館増築 昭和 56 年 12 月綾部会館増築 平成元年 3 月改築 平成 6 年 12 月 EV 新設 平成 13 年 1 月大規模改修 平成 17 年 7 月改修工事
現職員数 (H26. 10. 1)		4 人	4 人	5 人
嘱託・臨時職員等		19 人	17 人	18 人
構造		鉄筋コンクリート造 8 階建	鉄筋鉄骨コンクリート造 11 階建	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上 3 階 地下 1 階建
客室数		客室 32 室 (内 18 室はバス・トイレ付) 宴会場 9 室	客室 55 室 (内 30 室はバス・トイレ付) 宴会場 17 室 会議室 4 室	客室 21 室 (内 4 室はバス・トイレ付) 宴会場 8 室
敷地面積		5,216.25 m ²	8,182.61 m ²	7,968.06 m ²
延床面積		5,023.61 m ²	合計 12,979.42 m ² 新館 6,081.77 m ² 本館 3,555.82 m ² 別館 3,341.83 m ²	4,745.84 m ²
宿泊・休憩定員数		宿泊 183 名 休憩 500 名	宿泊 333 名 休憩 1,000 名	宿泊 153 名 休憩 456 名
宿泊料 1 人 1 泊 2 食付	大人	6,804 円～7,884 円	7,020 円～10,260 円	7,020 円～8,100 円
	小人	6,048 円～7,128 円	6,264 円～9,180 円	6,264 円～7,344 円
	幼児	無料 (食事は実費)	無料 (食事は実費)	無料 (食事は実費)
休憩料 (3 時間以内)		個室: 5 人 1 室 2,160 円 (小学生半額、幼児無料)	個室: 大人 1 人 1,080 円 (小学生半額、幼児無料)	個室: 大人 1 人 540 円 (小学生半額、幼児無料)

(2) 経営の現況

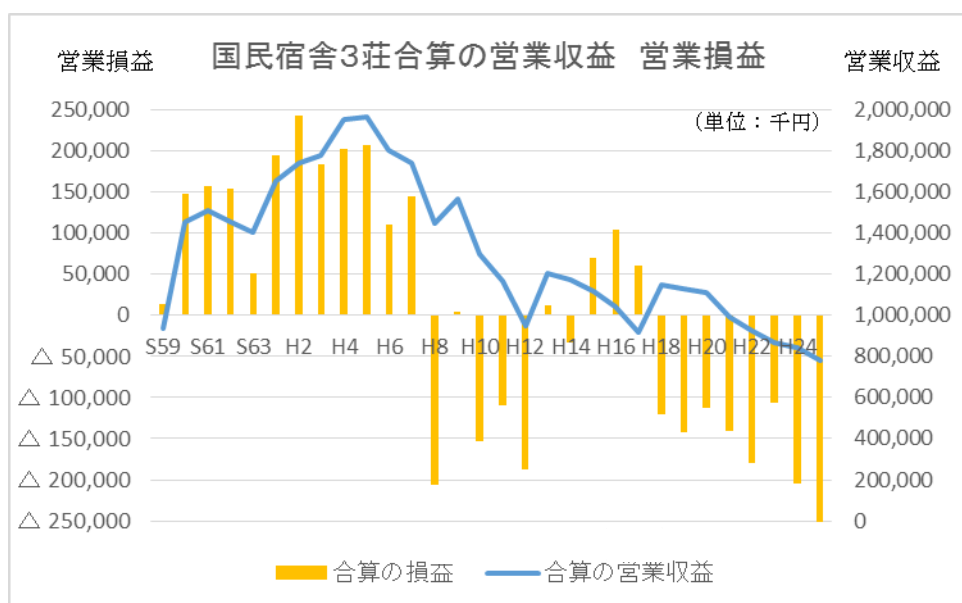
国民宿舎3荘は、国民に低廉な宿泊・休養施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的に営業を続けてきたが、平成5年度をピークとして営業収益が減少（平成5年度：1,966,565千円→平成25年度：779,873千円）しており、阪神・淡路大震災後の平成8年度に経常収支が赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いている。

特に、平成21年度以降は、長引く景気低迷の影響により、宿泊者の減少、客単価の低下に拍車がかかった（平成20年度：利用者数252,782人・客単価4,395円→平成25年度：利用者数225,736人・客単価3,455円）ほか、新型インフルエンザの流行による外出自粛、東日本大震災によるイベント中止等の影響もあり、減価償却費を除いた経常収支においても赤字に転落するとともに、資金不足が発生することとなった。

これまでの年度別決算状況（平成20年度～平成25年度）の推移は、資料1－1から資料1－4のとおりである。

① 営業収益・営業損益の推移

3荘合算の営業収益及び営業損益の推移（過去30年）は、次の状況である。



上記のうち、赤とんぼ荘の推移は資料2－1、志んぐ荘の推移は資料2－2、新舞子荘の推移は資料2－3である。

② 営業キャッシュ・フローの推移

1市3町が合併した平成17年度以降の3荘合算営業キャッシュ・フローの推移は次のとおりである。

3荘合算営業キャッシュ・フロー

(単位：千円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
営業活動によるCF	197,657	16,672	△4,120	17,310	△5,613	△70,675	22,682	△112,756	△14,580
一般会計からの補助金	137,000	0	0	0	0	1,225	88,435	1,080	113,160
差引修正後営業CF	60,657	16,672	△4,120	17,310	△5,613	△71,900	△65,753	△113,836	△127,740

上記のうち、赤とんぼ荘の推移は資料3－1、志んぐ荘の推移は資料3－2、新舞子荘の推移は資料3－3である。

③ 債務の状況

ア 赤とんぼ荘の平成25年度大口債務は、一時借入金 130,000 千円で企業債はない。一時借入金は平成17年度に 60,000 千円であったが、その後の営業赤字による運転資金調達の必要から一時借入は徐々に増加し、平成25年度には 130,000 千円となった。

イ 志んぐ荘は、昭和63年に行った本館の改築時に 220,000 千円の企業債を発行し、平成3年の別館改築時に 300,000 千円、平成9年の新館改装時に 1,000,000 千円の企業債を発行した。平成25年度では平成9年に起債した未償還額が 212,468 千円となっている。また、平成19年度に 10,000 千円あった一時借入金はその後の営業赤字による運転資金調達の必要から一時借入は急速に増加し、平成25年度には 160,000 千円となった。

ウ 新舞子荘は、平成13年に行った大規模改修資金として 500,000 千円の企業債を発行した。その後の企業債の償還により平成25年度の未償還額は 222,393 千円となっている。

また、営業赤字による運転資金調達のため、一時借入を行うようになり、平成24年度末の一時借入金残高は 45,000 千円であった。しかし、平成25年度に保有土地の売却代金 102,323 千円で、一時借入金の返済をしたことにより、平成25年度末の一時借入金残高は 0 円となった。

④ 資金不足比率の算定

平成17年度から平成25年度までの9年間について、たつの市国民宿舎事業全体の資金不足比率を計算すると、次の表のとおりとなる。

(単位：%)

区分\年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
資金不足比率	—	—	—	—	4.7	15.4	17.5	15.1	36.0

上記のうち、赤とんぼ荘の推移は資料4-1、志んぐ荘の推移は資料4-2、新舞子荘の推移は資料4-3である。

3 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

国民宿舎事業会計の資金不足比率が経営健全化基準以上となったことは、施設設置以後の増改築を行う際の収支計画において、過大な利用者数の設定や、安易な収益増の見通しを持っていた点に最大の要因があると考えている。

昭和50年代から平成初期にかけては、3荘ともに順調に売上を伸ばしており、今後営業収益が増え続ける前提の下での大規模改修を実施したが、いわゆるバブル経済崩壊後の景気動向の把握や、利用者ニーズの変化に適切に対応できてこなかった。

収益が低下し赤字が続く状態となって以後も、資本的収支の赤字等を一般会計から補てんする対処を続けてきたが、市町合併後の旧市町の地域振興へのこだわりも含めて、抜本的な経営改革を果たすことができず、収入不足を一時借入金で補う経営を続けた結果、流動負債が流動資産を上回り、資金不足が大きくなった。

これまで、経営努力として、平成20年度に設置された「たつの市国民宿舎経営検討委員会」、平成22年度設置の「たつの市行財政改革推進委員会」、平成23年度設置の「たつの市国民宿舎抜本改革委員会」の各委員会における提言を踏まえ、正職員の削減、臨時・嘱託職員の配置見直し、支配人の嘱託職員化、勤務シフトの細分化等により、経費の削減を行ってきた。

収入確保の観点からは、各宿舎の個性を生かした「おせち料理」の販売実施、市の公用車（50台）を活用した広告宣伝活動、チラシのポスティング、訪問営業を展開するとともに、各種イベントに積極的に出店し、PR活動を推進してきた。

しかしながら、個別外部監査の意見にもあるように、予算で設定した収益を達成するために創意工夫を凝らし、時機を失うことなく必要な改善策を的確に行い、最大限の努力を尽くすことへの意識が、結果的には希薄であったのではないかな等の指摘は、重く受け止めなければならない。

一般会計からは、地域経済の発展のため、宿舎事業の継続について地元からの強い要望もあり、平成17年度以降、企業債償還金相当額を基本として赤字補てんをしてきた。

しかし、リーマンショック、新型インフルエンザ、東日本大震災等の影響により、営業収益が大きく落ち込み、資金不足を一時借入金で補い経営を継続してきたが、資金不足額は平成25年度末で280,930千円に膨らみ、資金不足比率が36%となり経営健全化基準以上となる状況に陥った。

4 公営企業の経営の健全化の基本方針

経営の健全化に当たっては、個別外部監査において意見があった事柄並びに有識者委員会や市議会との議論の中で方向性を検討してきた結果、次の3点を柱とする。

(1) 赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、指定管理者制度を導入し施設を存続

- ① 利用料金制を採用することで、指定管理者のインセンティブを高め収益性を向上させることにより、補助金をはじめとする市の財政負担を最小限にとどめる。

ア 3条予算に対しては、毎年度の協定書で決定した指定管理料（最大 50,000 千円）及び企業債償還支払利息について一般会計より繰入を行う。

イ 4条予算に対しては、従来どおり、企業債償還金相当額を繰入れる。

- ② 施設の効率的な運用のため投下すべき施設の選択と集中を明確にし、無駄な維持管理費用を削減することにより、将来投資額（修繕・投資）を抑制する。
- ③ 施設・設備のコスト削減など効率化を図り、経費を抑制する。
- ④ 魅力ある営業活動により収益の増加を図る。
- ⑤ 地域の雇用や経済の活性化を図る。

（2） 新舞子荘は、宿舎業の存続を条件として民間に売却

地域の経済循環を継承しつつ、市の財政負担を軽減する。

（3） 不良債務は一般会計から支援を受けることで解消

- ① 赤字経営のイメージから脱却する方策を構じる。
- ② 新たな経営形態への移行に当たっては、一時借入金及び売却施設の企業債残高を解消し、健全な公営企業として施設を存続するために、指定管理者制度への移行までに一般会計からの支援を行う。

5 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

施設運営の抜本改革に当たって、まず、事業運営の基礎を固めた後に下記の具体的取組を進める。

（1） 事業運営のための基礎づくり

① 土台づくり

ア 施設外観等の演出、装飾、誘導での工夫及び地元住民との協力体制を確立する。

イ 役割分担、責任の所在を明確化した新組織づくり、接遇の改善指導、部門別収益実態の把握と独立採算制の導入及び部門別問題点の把握と改善策の具現化による組織・体制づくりを推進する。

② コスト削減

運営体制・人員の見直し、原価率の見直し及び保守管理料等高額支出科目の見直しにより施設運営コストの再構築を図る。

③ 総客単価アップ

食事メニューの改善（宿泊メニュー、ランチメニュー、宴会メニューの見直し、地元食材を活用した名物料理の開発など）、物販の改善（イメージキャラクターづくりやオリジナル商品の開発）及び農産物コーナーの開設（土日朝市の開催、店内レイアウト、POPの工夫による販売強化）により顧客ニーズに対応する。

④ 利用者数アップ

ターゲットとマーケットエリアの設定、観光プロモーション体制づくり、広報・営業ツールの充実及び4シーズンイベントの開催により、地域活性化をコーディネートする。

(2) 具体的取組

① 売上

ア 赤とんぼ荘

指定管理者制度導入初年度は利用人数を維持しつつ、平成28年度からは料理のメニュー及び物販の改善により客単価をアップし、ハイキング客、ビジネス客の利用増により収益の増加を図る。

イ 志んぐ荘

指定管理者制度導入初年度は利用人数を維持しつつ、平成28年度からは料理のメニュー及び物販の改善により客単価をアップし、学生及び企業の研修施設としての利用増により収益の増加を図る。

② 経費

赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、民間活力導入により、人件費及び原価率の圧縮を行う。

さらに平成28年度以降は利用者の増加に伴う経費の増加を最小限に抑えつつ、運営体制・人員の見直し等により、コスト削減を継続的に行う。

③ その他

新舞子荘は平成26年度中に売却し、売却益（鑑定評価額 96,410 千円以上）は企業債償還金に充当する。

6 計画期間

平成26年度 1年間

平成27年度より新たな経営形態に移行することから、単年度で資金不足を解消する計画とする。

7 各年度の方策に係る収入及び支出に関する計画

平成26年度に、赤とんぼ荘と志んぐ荘の2荘一体経営を行う指定管理者の決定及び新舞子荘の民間への売却処分を完了し、売却代金及び一般会計からの資金を使用し、一時借入金の返済、売却施設（新舞子荘）の企業債残債の繰上償還を行う。

翌年度以降、一般会計は指定管理者への指定管理料、企業債償還金相当額を補てんする。

指定管理期間の平成27年度から平成31年度までの収支計画は、次の表のとおりである。

なお、施設別の収支計画は、資料5-1、5-2に掲載のとおりである。

(収益的収支)

(単位:千円)

区 分		前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	845,379	779,872	686,026		1,650	4,950	9,900	11,550
	(1) 料 金 収 入	824,132	750,347	664,087					
	(2) 指 定 管 理 者 納 付 金 (A2)					1,650	4,950	9,900	11,550
	(3) そ の 他	21,247	29,525	21,939					
	2. 営 業 外 収 益	6,093	115,912	665,038	53,529	51,032	48,400	47,850	46,750
	(1) 補 助 金	1,080	115,912	665,038	53,529	51,032	48,400	47,850	46,750
	他会計補助金	1,080	115,912	665,038	3,529	1,532			
	指定管理料				50,000	49,500	48,400	47,850	46,750
	(2) そ の 他	5,013							
	収 入 計 (C)	851,472	895,784	1,351,064	53,529	52,682	53,350	57,750	58,300
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用 (B)	1,041,143	1,040,399	1,035,674	142,707	141,822	141,803	145,256	145,142
	(1) 職 員 給 与 費	333,024	326,912	347,083					
	基本給	45,776	231,588	242,603					
	退職手当								
	その他	287,252	95,324	104,480					
	(2) 経 費	597,133	592,828	569,163	50,000	51,150	53,350	57,750	58,300
	動力費	121,301	286,572	297,290					
	H26 迄修繕費、H27～一般会計支出	16,185	8,247	6,427		1,650	4,950	9,900	11,550
	材料費	267,548	247,683	209,402					
	指定管理料支出(H27～)	192,099	50,326	56,044	50,000	49,500	48,400	47,850	46,750
支 出	(3) 減 価 償 却 費	110,986	120,658	119,428	92,707	90,672	88,453	87,506	86,842
	2. 営 業 外 費 用	15,217	12,153	12,418	3,529	1,532			
	(1) 支 払 利 息	15,217	11,901	11,376	3,529	1,532			
	(2) そ の 他	0	252	1,042					
	支 出 計 (D)	1,056,360	1,052,551	1,048,092	146,236	143,354	141,803	145,256	145,142
	営 業 CF 収 支 (償却と指定管理を除く) (A)-(B)+(償却)	△ 84,778	△ 139,868	△ 230,220	△ 50,000	△ 49,500	△ 48,400	△ 47,850	△ 46,750
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 204,888	△ 156,767	302,972	△ 92,707	△ 90,672	△ 88,453	△ 87,506	△ 86,842
	特 別 利 益 (F)	0	204,502	2,978					
	特 別 損 失 (G)	0	189,907	9,800					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	14,595	△ 6,822					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 204,888	△ 142,172	296,150	△ 92,707	△ 90,672	△ 88,453	△ 87,506	△ 86,842
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 1,376,948	△ 1,519,120	△ 1,222,970	△ 1,315,677	△ 1,406,349	△ 1,494,802	△ 1,582,308	△ 1,669,150
流 動 資 産 (J)	うち未収金	211,992	84,891	33,995					
	うち未収金	23,701	17,865						
流 動 負 債 (K)	うち一時借入金	339,200	365,821	33,995					
	うち一時借入金	275,000	290,000						
	うち未払金	61,155	74,238	33,995					
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		162.9%	194.8%	178.3%	232.2%	233.6%	245.4%	255.8%	267.4%
地方財政法施行令第26条第1項により算定した資金の不足額 (L)		127,208	280,930						
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(A2) (M)		845,379	779,872	686,026	566,666	601,970	609,032	618,658	624,203
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		15.0%	36.0%						
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		127,208	280,930						
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)									
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		845,379	779,872	686,026	566,666	601,970	609,032	618,658	624,203
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		15.0%	36.0%						

(資本的収支)

(単位：千円)

年 度		前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
区 分									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債								
	資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金	112,000		152,122	70,804	72,801			
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国（都道府県）補助金								
	7. 固定資産売却代金	102,324		100,000					
	8. 工 事 負 担 金								
	9. そ の 他								
	計 (A)	214,324		252,122	70,804	72,801			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)	214,324		252,122	70,804	72,801			
	1. 建 設 改 良 費		11,865	60,000					
	うち 職 員 給 与 費								
資 本 的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	94,460	96,768	291,257	70,804	72,801			
	3. 他会計長期借入返還金								
	4. 他会計への支出金								
	5. そ の 他								
	計 (D)	94,460	108,633	351,257	70,804	72,801			
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 119,864	108,633	99,135					
	補 て ん 財 源								
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		41,659	99,135					
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他		66,974						
	計 (F)		108,633	99,135					
	補てん財源不足額 (E)-(F)	△ 119,864							
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
	企 業 債 残 高 (H)	531,629	434,862	143,605	72,801				

○他会計繰入金

年 度 前々		前々年度	前年度	本年度	H27	H28	H29	H30	H31
区 分									
収 益 的 収 支 分		1,080	115,912	665,038	53,529	51,032	48,400	47,850	46,750
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,080	115,912	1,428					
	うち 基 準 外 繰 入 金			663,610	53,529	51,032	48,400	47,850	46,750
資 本 的 収 支 分		112,000		152,122	70,804	72,801			
	うち 基 準 内 繰 入 金								
	うち 基 準 外 繰 入 金	112,000		152,122	70,804	72,801			
合 計		113,080	115,912	817,160	124,333	123,833	48,400	47,850	46,750

8 各年度の資金不足比率の見通し

(単位：％)

年 度	平成 25 年度 (計画初年度の前年度)	平成 26 年度 (計画初年度)
資金不足比率		
資金不足比率	36.0	—

9 その他経営の健全化に必要な事項

(1) 投資計画などの将来負担について

施設の規模については、規模縮小、投資計画については必要最小限とすることを基本に指定管理者と協議する。

赤とんぼ荘及び志んぐ荘で最初に整備された建物部分については、50年余り経過している。また、旧建築基準法の耐震基準で整備されたことから、現在の耐震基準を満たしていない状況である。

中長期的に国民宿舎を存続させることを前提とするならば、耐震対策工事、ボイラーや排水設備の改修、送迎バス等の更新、露天風呂の設置など、相当程度大規模な改築や修繕が必要であると想定される。

利用者の安心安全確保及び顧客満足度向上の観点から対策が必要不可欠であるが、その際には、景気動向や指定管理者による運営状況等を見極めながら、費用対効果、財政負担の規模等を十分に精査し議論する必要がある。

(2) 今後の展望について

国民の余暇の過ごし方、嗜好の変化など、時代の変遷とともに国民宿舎を取り巻く環境は大きく変化し、厳しい状況にあるが、民間活力導入等による、新たな経営形態への移行により、さらなるコスト削減や営業力の強化などに取り組み、着実な経営改善を図っていくものである。

資料 1 年度別決算集計表（施設別）

資料 1 - 1

年度別決算集計表（合算）

（単位：円）

			H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
事業費	営業収益	宿泊料及び休憩料	270,808,246	241,733,355	222,818,772	203,924,995	209,175,758	189,049,417
		食事料	595,630,956	529,739,346	502,061,192	455,719,674	463,614,583	429,918,861
		酒類及び飲料	94,016,428	85,600,628	82,550,952	74,942,232	71,170,336	68,405,582
		配膳料	49,320,897	45,992,197	41,879,673	37,020,150	36,339,667	33,528,699
		雑収益	27,753,720	28,034,138	19,242,420	44,705,082	17,768,778	15,782,059
		利用収益合計	1,037,530,247	931,099,664	868,553,009	816,312,133	798,069,122	736,684,618
		売店収益	73,388,533	63,112,218	56,129,998	48,103,222	47,309,706	43,188,558
		営業収益合計	1,110,918,780	994,211,882	924,683,007	864,415,355	845,378,828	779,873,176
	営業外収益	受取利息及び配当金	385,417	307,930	62,454	3,662	232	106
		その他雑収益	11,946,455	6,715,457	6,800,474	5,145,785	5,014,036	2,751,401
		他会計補助金	0	0	1,226,330	88,435,000	1,080,000	113,160,000
		営業外収益合計	12,331,872	7,023,387	8,089,258	93,584,447	6,094,268	115,911,507
	特益	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	204,502,301
		特別利益合計	0	0	0	0	0	204,502,301
	事業収益合計		1,123,250,652	1,001,235,269	932,772,265	957,999,802	851,473,096	1,100,286,984
	事業費用	職員給与費	給料	70,674,300	67,765,799	65,129,140	55,846,154	44,942,424
			手当	51,613,615	44,164,591	39,886,563	34,442,652	29,774,537
			賃金	216,633,696	210,807,279	208,395,574	209,387,881	203,528,559
			法定福利費	57,704,333	59,639,700	58,983,362	59,601,583	48,600,995
			計	396,625,944	382,377,369	372,394,639	362,407,232	326,846,515
		材料費	食事材料費	238,908,982	212,584,232	210,402,378	197,043,924	185,191,103
			飲物材料費	41,853,595	38,382,007	37,328,153	35,211,354	33,064,201
			売店材料費	51,479,757	43,724,708	39,226,437	34,183,820	29,427,650
			計	332,242,334	294,690,947	286,956,968	266,439,098	247,682,954
		一般管理費		342,753,578	314,048,186	308,240,416	301,800,492	329,582,255
		減価償却費	減価償却費	135,895,762	126,879,378	123,848,952	116,425,284	110,985,897
			資産減耗費	0	0	0	0	6,919,870
			計	135,895,762	126,879,378	123,848,952	116,425,284	125,087,825
		営業費用合計		1,207,517,618	1,117,995,880	1,091,440,975	1,047,072,106	1,040,389,334
	営業外費用	企業債利息	26,902,507	23,310,220	19,819,794	16,199,148	13,582,779	11,275,119
		借入金利息	1,128,045	1,026,175	1,178,148	1,047,227	1,635,371	524,400
		営業外雑支出	127,523	0	0	0	0	353,867
		営業外費用合計	28,158,075	24,336,395	20,997,942	17,246,375	15,218,150	12,153,386
	特損	固定資産売却損	0	0	0	0	0	17,321,615
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	172,585,087
		特別損失	0	0	0	0	0	189,906,702
	事業費合計		1,235,675,693	1,142,332,275	1,112,438,917	1,064,318,481	1,056,360,918	1,242,449,422
	経常損失		△ 112,425,041	△ 141,097,006	△ 179,666,652	△ 106,318,679	△ 204,887,822	△ 142,162,438

資料1-2

年度別決算集計表（赤とんぼ荘）

（単位：円）

			H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
事業費	営業収益	宿泊料及び休憩料	68,241,716	62,199,653	56,514,936	47,827,138	48,209,966	48,393,222
		食事料	185,719,865	170,237,576	159,951,097	144,766,759	145,803,678	137,207,764
		酒類及び飲料	34,040,206	30,890,776	30,005,147	26,813,498	26,458,581	27,045,447
		配膳料	18,045,037	16,559,006	15,346,554	13,786,375	13,388,199	13,264,761
		雑収益	4,166,871	5,220,963	3,854,069	12,937,512	5,285,021	3,985,602
		利用収益合計	310,213,695	285,107,974	265,671,803	246,131,282	239,145,445	229,896,796
		売店収益	26,386,543	21,523,005	18,420,808	16,663,797	14,802,216	13,663,404
		営業収益合計	336,600,238	306,630,979	284,092,611	262,795,079	253,947,661	243,560,200
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	219	232	106
		その他雑収益	1,208,400	1,817,836	2,020,800	807,487	806,294	615,858
		他会計補助金	0	0	273,332	47,387,000	660,000	605,000
		営業外収益合計	1,208,400	1,817,836	2,294,132	48,194,706	1,466,526	1,220,964
	特益	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	178,086,030
		特別利益合計	0	0	0	0	0	178,086,030
	事業収益合計		337,808,638	308,448,815	286,386,743	310,989,785	255,414,187	422,867,194
	事業費用	職員給与費	給料	19,793,700	19,886,343	20,507,560	15,492,154	14,855,856
			手当	14,989,436	13,934,088	12,978,624	10,113,909	9,083,642
			賃金	79,508,180	78,228,625	77,423,347	76,559,426	75,842,228
			法定福利費	17,234,958	17,918,190	19,169,304	16,824,547	14,262,150
			計	131,526,274	129,967,246	130,078,835	118,990,036	111,633,220
		材料費	食事材料費	74,577,206	70,043,800	67,036,261	61,988,675	63,533,173
			飲物材料費	13,502,753	12,841,811	12,119,779	10,792,901	10,895,980
			売店材料費	18,738,841	15,684,910	13,413,484	12,325,134	9,931,060
			計	106,818,800	98,570,521	92,569,524	85,040,847	77,615,631
		一般管理費		88,200,151	85,510,123	81,433,567	80,193,901	88,012,897
		管内保庫費	減価償却費	37,256,185	33,505,693	32,450,269	27,845,363	24,981,718
			資産減耗費	0	0	0	0	1,277,861
			計	37,256,185	33,505,693	32,450,269	27,845,363	34,818,284
		営業費用合計		363,801,410	347,553,583	336,532,195	312,070,147	312,310,865
	営業外費用	企業債利息		0	0	0	0	0
		借入金利息		707,671	596,630	668,260	352,147	549,688
		営業外雑支出		127,523	0	0	0	51,179
		営業外費用合計		835,194	596,630	668,260	352,147	549,688
	特損	固定資産売却損		0	0	0	0	0
		過年度損益修正益		0	0	0	0	93,360,648
		特別損失		0	0	0	0	93,360,648
	事業費合計		364,636,604	348,150,213	337,200,455	312,422,294	319,049,722	405,873,309
	経常損失		△ 26,827,966	△ 39,701,398	△ 50,813,712	△ 1,432,509	△ 63,635,535	16,993,885

資料1－3

年度別決算集計表（志んぐ荘）

（単位：円）

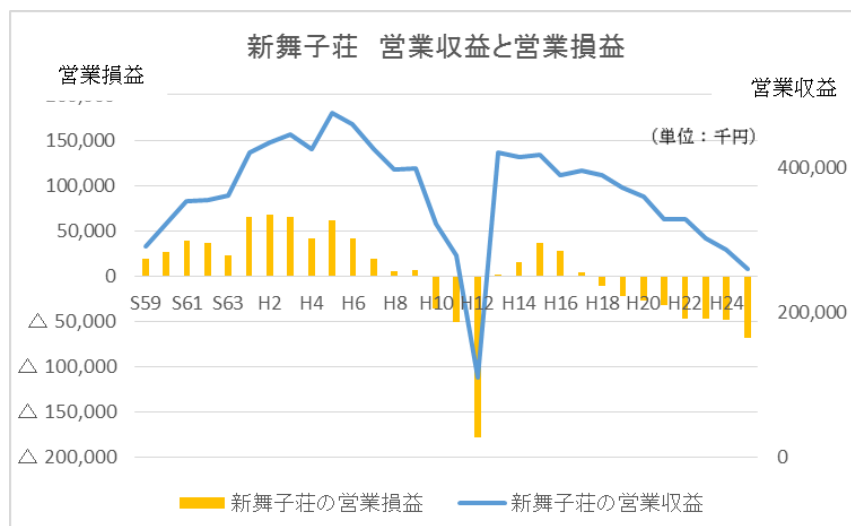
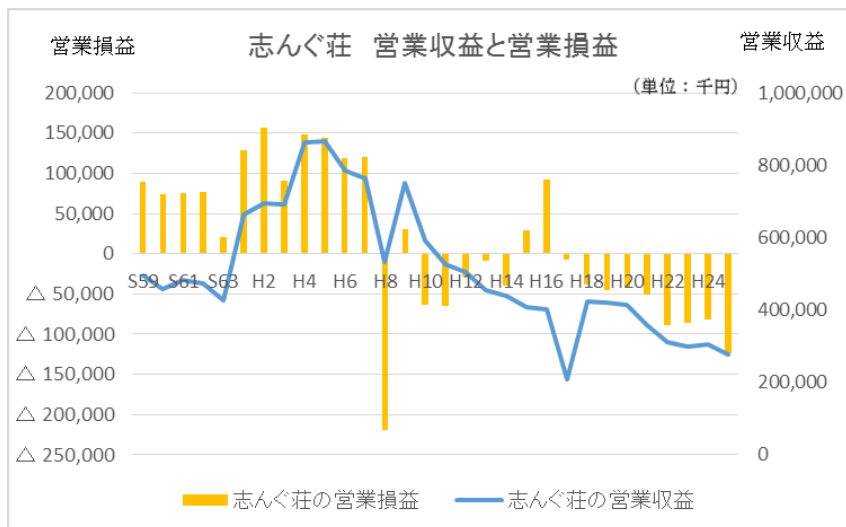
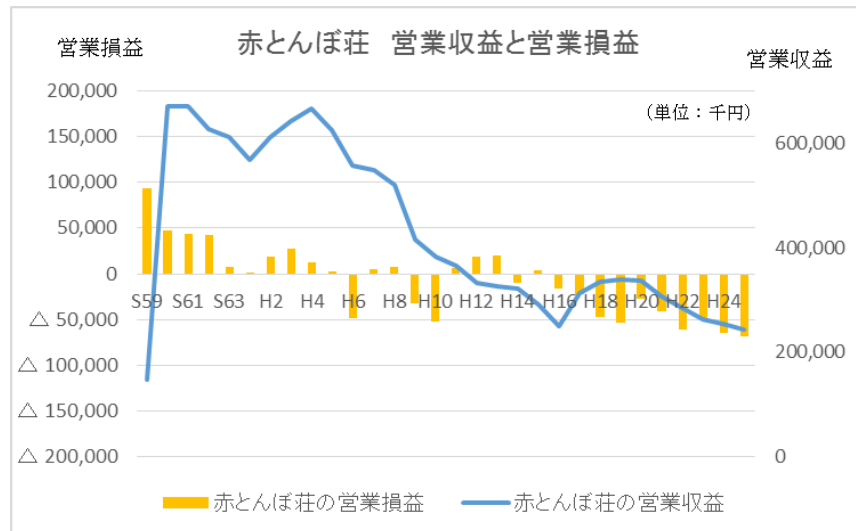
			H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
事業費	営業収益	宿泊料及び休憩料	112,249,875	95,333,353	83,409,645	79,599,706	86,585,774	75,072,308
		食事料	216,897,671	185,700,672	166,845,792	156,167,018	165,350,380	152,690,919
		酒類及び飲料	34,805,351	31,636,023	28,908,066	25,821,738	23,499,441	21,792,584
		配膳料	12,944,840	12,946,886	9,546,812	8,263,500	8,187,063	6,897,669
		雑収益	19,303,844	16,720,009	10,299,478	18,823,975	8,699,072	8,058,174
		利用収益合計	396,201,581	342,336,943	299,009,793	288,675,937	292,321,730	264,511,654
		売店収益	18,042,512	16,408,533	13,628,595	11,308,571	12,176,908	11,914,944
		営業収益合計	414,244,093	358,745,476	312,638,388	299,984,508	304,498,638	276,426,598
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	5,071,458	185,000	174,143	150,572	101,715	485,574
		他会計補助金	0	0	686,332	40,760,000	300,000	82,255,000
		営業外収益合計	5,071,458	185,000	860,475	40,910,572	401,715	82,740,574
	特益	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	16,919,878
		特別利益合計	0	0	0	0	0	16,919,878
	事業収益合計		419,315,551	358,930,476	313,498,863	340,895,080	304,900,353	376,087,050
	事業費用	職員給与費	給料	25,450,500	22,216,644	18,779,600	19,103,600	13,983,590
			手当	17,705,374	13,234,386	10,561,334	11,031,350	7,360,481
			賃金	72,808,699	67,482,667	63,293,466	68,006,699	64,427,807
			法定福利費	21,992,569	21,957,272	18,216,549	19,543,868	15,754,850
			計	137,957,142	124,890,969	110,850,949	117,685,517	102,472,009
		材料費	食事材料費	86,387,026	74,893,818	70,611,982	65,172,085	69,267,976
			飲物材料費	16,096,476	14,043,794	13,003,195	13,195,709	12,984,231
			売店材料費	13,968,712	11,736,217	10,158,615	8,785,151	9,676,510
			計	116,452,214	100,673,829	93,773,792	87,152,945	89,164,538
		一般管理費		144,824,915	126,408,097	123,384,278	125,463,194	137,590,721
		資産減価償却費	減価償却費	57,519,255	57,188,026	56,642,930	56,172,795	55,479,462
			資産減耗費	0	0	0	0	1,213,263
			計	57,519,255	57,188,026	56,642,930	56,172,795	56,692,725
		営業費用合計		456,753,526	409,160,921	384,651,949	386,474,451	400,454,879
	営業外費用	企業債利息	20,704,349	17,554,006	14,512,625	11,348,235	9,195,453	7,358,828
		借入金利息	420,374	429,545	509,888	622,965	872,574	321,979
		営業外雑支出	0	0	0	0	0	51,179
		営業外費用合計	21,124,723	17,983,551	15,022,513	11,971,200	10,068,027	7,731,986
	特損	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	58,071,654
		特別損失	0	0	0	0	0	58,071,654
	事業費合計		477,878,249	427,144,472	399,674,462	398,445,651	396,873,742	466,258,519
	経常損失		△ 58,562,698	△ 68,213,996	△ 86,175,599	△ 57,550,571	△ 91,973,389	△ 90,171,469

資料1－4

年度別決算集計表（新舞子荘）

（単位：円）

			H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
事業費	営業収益	宿泊料及び休憩料	90,316,655	84,200,349	82,894,191	76,498,151	74,380,018	65,583,887	
		食事料	193,013,420	173,801,098	175,264,303	154,785,897	152,460,525	140,020,178	
		酒類及び飲料	25,170,871	23,073,829	23,637,739	22,306,996	21,212,314	19,567,551	
		配膳料	18,331,020	16,486,305	16,986,307	14,970,275	14,764,405	13,366,269	
		雑収益	4,283,005	6,093,166	5,088,873	12,943,595	3,784,685	3,738,283	
		利用収益合計	331,114,971	303,654,747	303,871,413	281,504,914	266,601,947	242,276,168	
		売店収益	28,959,478	25,180,680	24,080,595	20,130,854	20,330,582	17,610,210	
		営業収益合計	360,074,449	328,835,427	327,952,008	301,635,768	286,932,529	259,886,378	
	営業外収益	受取利息及び配当金	385,417	307,930	62,454	3,443	0	0	
		その他雑収益	5,666,597	4,712,621	4,605,531	4,187,726	4,106,027	1,649,969	
		他会計補助金	0	0	266,666	288,000	120,000	30,300,000	
		営業外収益合計	6,052,014	5,020,551	4,934,651	4,479,169	4,226,027	31,949,969	
	特益	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	9,496,393	
		特別利益合計	0	0	0	0	0	9,496,393	
	事業収益合計		366,126,463	333,855,978	332,886,659	306,114,937	291,158,556	301,332,740	
	事業費用	職員給与費	給料	25,430,100	25,662,812	25,841,980	21,250,400	16,936,224	17,416,824
			手当	18,918,805	16,996,117	16,346,605	13,297,393	10,420,901	11,330,414
			賃金	64,316,817	65,095,987	67,678,761	67,950,718	69,564,463	66,900,546
			法定福利費	18,476,806	19,764,238	21,597,509	23,233,168	16,801,280	17,093,502
			計	127,142,528	127,519,154	131,464,855	125,731,679	113,722,868	112,741,286
		材料費	食事材料費	77,944,750	67,646,614	72,754,135	69,883,164	63,882,745	59,811,379
			飲物材料費	12,254,366	11,496,402	12,205,179	11,222,744	10,631,545	9,856,928
			売店材料費	18,772,204	16,303,581	15,654,338	13,139,398	13,096,507	11,234,478
			計	108,971,320	95,446,597	100,613,652	94,245,306	87,610,797	80,902,785
		固定資産減価償却費	一般管理費	109,728,512	102,129,966	103,422,571	96,143,397	103,978,637	104,755,406
			減価償却費	41,120,322	36,185,659	34,755,753	32,407,126	30,524,717	24,795,367
			資産減耗費	0	0	0	0	0	4,428,746
			計	41,120,322	36,185,659	34,755,753	32,407,126	30,524,717	29,224,113
	営業費用合計		386,962,682	361,281,376	370,256,831	348,527,508	335,837,019	327,623,590	
	営業外費用	企業債利息	6,198,158	5,756,214	5,307,169	4,850,913	4,387,326	3,916,291	
		借入金利息	0	0	0	72,115	213,109	51,804	
		営業外雑支出	0	0	0	0	0	251,509	
		営業外費用合計	6,198,158	5,756,214	5,307,169	4,923,028	4,600,435	4,219,604	
	特損	固定資産売却損	0	0	0	0	0	17,321,615	
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0	21,152,785	
		特別損失	0	0	0	0	0	38,474,400	
		事業費合計	393,160,840	367,037,590	375,564,000	353,450,536	340,437,454	370,317,594	
	経常損失		△ 27,034,377	△ 33,181,612	△ 42,677,341	△ 47,335,599	△ 49,278,898	△ 68,984,854	



資料３ 年度別営業キャッシュ・フロー（施設別）

資料３－１

赤とんぼ荘営業キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
営業活動によるＣＦ	17,925	△10,185	△10,444	8,479	△6,840	△20,046	29,095	△43,053	△25,426
一般会計からの補助金	0	0	0	0	0	273	47,387	660	605
差引修正後営業ＣＦ	17,925	△10,185	△10,444	8,479	△6,840	△20,319	△18,292	△43,713	△26,031

資料３－２

志んぐ荘営業キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
営業活動によるＣＦ	143,621	△5,169	△15,040	551	△8,346	△37,034	3,839	△43,851	18,271
一般会計からの補助金	137,000	0	0	0	0	686	40,760	300	82,255
差引修正後営業ＣＦ	6,621	△5,169	△15,040	551	△8,346	△37,720	△36,921	△44,151	△63,984

資料３－３

新舞子荘営業キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
営業活動によるＣＦ	36,111	32,026	21,364	8,280	9,573	△13,595	△10,252	△25,852	△7,425
一般会計からの補助金	0	0	0	0	0	266	288	120	30,300
差引修正後営業ＣＦ	36,111	32,026	21,364	8,280	9,573	△13,861	△10,540	△25,972	△37,725

資料４ 年度別資金不足比率（施設別）

資料４－１

赤とんぼ荘の資金不足比率

（単位：％）

区分＼年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
資金不足比率	16.4	17.7	22.3	19.4	23.4	31.7	24.8	40.8	58.7

資料４－２

志んぐ荘の資金不足比率

（単位：％）

区分＼年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
資金不足比率	—	—	0.7	3.0	7.2	19.3	20.9	27.0	51.8

資料４－３

新舞子荘の資金不足比率

（単位：％）

区分＼年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
資金不足比率	—	—	—	—	—	—	7.9	—	—

資料５ 年度別収支計画（施設別）

資料５－１

赤とんぼ荘の収支計画

(単位：千円)

年 度		前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	253,948	243,559	245,343		1,100	2,200	3,850	3,850
	(1) 料 金 収 入	248,663	243,559	245,343					
収 益	(2) 指 定 管 理 者 納 付 金 (A2)					1,100	2,200	3,850	3,850
	(3) そ の 他	5,285							
営 業 外 収 益	2. 営 業 外 収 益	1,466	1,221	185,592	21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
	(1) 補 助 金	660	1,221	185,592	21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
収 入	他 会 計 補 助 金	660	1,221	185,592					
	指 定 管 理 補 助 金				21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
営 業 外 収 入	(2) 経 営 健 全 化 補 助 金	806							
	収 入 計 (C)	255,414	244,780	430,935	21,800	22,550	22,550	23,650	23,100
営 業 費 用	1. 営 業 費 用 (B)	318,500	312,320	320,382	54,116	52,878	51,255	52,222	51,494
	(1) 職 員 給 与 費	117,497	111,632	113,055					
基 本 給 退 職 手 当	基 本 給	14,856	111,632	113,055					
	退 職 手 当								
そ の 他	そ の 他	102,641							
	(2) 経 営 費	176,021	165,870	174,103	21,800	22,550	22,550	23,650	23,100
動 力 費	動 力 費	32,201	88,254	98,331					
	H26 迄 修 繕 費、H27 ～ 一 般 会 計 支 出	1,445				1,100	2,200	3,850	3,850
材 料 費	材 料 費	88,008	77,616	75,772					
	指 定 管 理 料 支 出 (H27 ～)	54,367			21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
(3) 減 価 償 却 費	(3) 減 価 償 却 費	24,982	34,818	33,224	32,316	30,328	28,705	28,572	28,394
	2. 営 業 外 費 用	549	201	382					
(1) 支 払 利 息	(1) 支 払 利 息	549	201	99					
	(2) そ の 他			283					
支 出 計 (D)	支 出 計 (D)	319,049	312,521	320,764	54,116	52,878	51,255	52,222	51,494
	営 業 外 収 支 (A)-(B)+(償却)	△ 39,570	△ 33,943	△ 41,815	△ 21,800	△ 21,450	△ 20,350	△ 19,800	△ 19,250
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 63,635	△ 67,741	110,171	△ 32,316	△ 30,328	△ 28,705	△ 28,572	△ 28,394
	特 別 利 益 (F)		178,086	1,104					
特 別 損 失 (G)	特 別 損 失 (G)		93,361	2,249					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		84,725	△ 1,145					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 63,635	16,984	109,026	△ 32,316	△ 30,328	△ 28,705	△ 28,572	△ 28,394
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	△ 316,279	△ 299,295	△ 190,269	△ 222,585	△ 252,913	△ 281,618	△ 310,190	△ 338,584
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	17,655	13,690						
	う ち 未 収 金	3,772	1,227						
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	121,366	156,549						
	う ち 一 時 借 入 金	100,000	130,000						
う ち 未 払 金	う ち 未 払 金	21,289	26,063						
	果 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	122.4%	122.9%	77.6%	81.6%	88.0%	96.9%	105.5%	114.5%
地 方 財 政 法 施 行 令 第 26 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	地 方 財 政 法 施 行 令 第 26 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	103,711	142,859						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(A2) (M)	253,948	243,559	245,343	272,827	287,484	290,516	294,097	295,613
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	40.8%	58.7%						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	103,711	142,859						
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	253,948	243,559	245,343	272,827	287,484	290,516	294,097	295,613
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	40.8%	58.7%						

(収益的収支)

(資本的収支)

(単位：千円)

年 度 区 分		前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
資本的 収 入	1. 企 業 債								
	資本費平準化債								
	2. 他会計出資金								
	3. 他会計補助金			34,000					
	4. 他会計負担金								
	5. 他会計借入金								
	6. 国(都道府県)補助金								
	7. 固定資産売却代金								
	8. 工事負担金								
	9. その他の他								
	計 (A)			34,000					
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)			34,000					
資本的 支 出	1. 建設改良費			34,000					
	うち職員給与費								
	2. 企業債償還金								
	3. 他会計長期借入返還金								
	4. 他会計への支出金								
	5. その他の他								
	計 (D)			34,000					
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)								
	1. 損益勘定留保資金								
	2. 利益剰余金処分額								
補てん 財 源	3. 繰越工事資金								
	4. その他の他								
	計 (F)								
	補てん財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)									

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	H27	H28	H29	H30	H31
収益的収支分		660	1,221	185,592	21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
	うち基準内繰入金	660	1,221	873					
	うち基準外繰入金			184,719	21,800	21,450	20,350	19,800	19,250
資本的収支分				34,000					
	うち基準内繰入金								
	うち基準外繰入金			34,000					
合 計		660	1,221	219,592	21,800	21,450	20,350	19,800	19,250

志んぐ荘の収支計画

(収益的収支)

資料 5 - 2

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
収 入 の 収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		304,499	276,427	232,384		550	2,750	6,050	7,700
	(1) 料 金 収 入		292,322	264,512	224,422					
	(2) 指 定 管 理 者 納 付 金 (A2)						550	2,750	6,050	7,700
	(3) そ の 他		12,177	11,915	7,962					
	2. 営 業 外 収 益		401	82,741	316,118	31,729	29,582	28,050	28,050	27,500
	(1) 補 助 金		300	82,741	316,118	31,729	29,582	28,050	28,050	27,500
	他 会 計 補 助 金		300	82,741	316,118	3,529	1,532			
	指 定 管 理 補 助 金					28,200	28,050	28,050	28,050	27,500
	(2) 経 営 健 全 化 補 助 金		101							
	収 入 計 (C)		304,900	359,168	548,502	31,729	30,132	30,800	34,100	35,200
収 入 の 支 出	1. 営 業 費 用 (B)		386,806	400,455	383,116	88,591	88,944	90,548	93,034	93,648
	(1) 職 員 給 与 費		101,804	102,539	109,885					
	基 本 給		13,984	102,539	109,885					
	退 職 手 当									
	そ の 他		87,824							
	(2) 経 費		229,523	236,871	212,690	28,200	28,600	30,800	34,100	35,200
	動 力 費		40,902	147,707	144,862					
	H26 迄 修 繕 費、H27 ～ 一 般 会 計 支 出		6,542				550	2,750	6,050	7,700
	材 料 費		91,929	89,164	67,828					
	指 定 管 理 料 支 出 (H27 ～)		90,150			28,200	28,050	28,050	28,050	27,500
支 出 の 支 出	(3) 減 価 償 却 費		55,479	61,045	60,541	60,391	60,344	59,748	58,934	58,448
	2. 営 業 外 費 用		10,068	7,732	6,336	3,529	1,532			
	(1) 支 払 利 息		10,068	7,732	6,104	3,529	1,532			
	(2) そ の 他				232					
	支 出 計 (D)		396,874	408,187	389,452	92,120	90,476	90,548	93,034	93,648
	営 業 CF 収 支 (償却と指定管理を除く) (A)-(B)+(償却)		△ 26,828	△ 62,983	△ 90,191	△ 28,200	△ 28,050	△ 28,050	△ 28,050	△ 27,500
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 91,974	△ 49,019	159,050	△ 60,391	△ 60,344	△ 59,748	△ 58,934	△ 58,448
	特 別 利 益 (F)			16,920	1,261					
	特 別 損 失 (G)			58,072	5,119					
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	△ 41,152	△ 3,858					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 91,974	△ 90,171	155,192	△ 60,391	△ 60,344	△ 59,748	△ 58,934	△ 58,448
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 645,629	△ 735,800	△ 580,608	△ 640,999	△ 701,343	△ 761,091	△ 820,025	△ 878,473
流 動 資 産	資 産 (J)		69,400	41,434						
	う ち 未 収 金		19,238	14,391						
	負 債 (K)		151,451	184,685						
	う ち 一 時 借 入 金		130,000	160,000						
流 動 負 債	う ち 未 払 金		19,451	24,077						
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		212.0%	266.2%	249.8%	218.1%	223.0%	238.9%	252.7%	267.3%
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 26 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		82,051	143,251						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(A2) (M)		304,499	276,427	232,384	293,839	314,486	318,516	324,561	328,590
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)			26.9%	51.8%						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			82,051	143,251						
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			304,499	276,427	232,384	293,839	314,486	318,516	324,561	328,590
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			26.9%	51.8%						

(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 H24	前年度 H25	本年度 H26	H27	H28	H29	H30	H31
資 本 的 収 入 支 出	1. 企 業 債								
	資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金	82,000		26,000	70,804	72,801			
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国(都道府県)補助金								
	7. 固定資産売却代金								
	8. 工 事 負 担 金								
	9. そ の 他								
	計 (A)	82,000		26,000	70,804	72,801			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)	82,000		26,000	70,804	72,801			
	1. 建 設 改 良 費			26,000					
	うち 職 員 給 与 費								
	2. 企 業 債 償 還 金	65,138	66,974	68,863	70,804	72,801			
	3. 他会計長期借入返還金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
	5. そ の 他								
	計 (D)	65,138	66,974	94,863	70,804	72,801			
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 16,862	66,974	68,863					
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			68,863					
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他		66,974						
	計 (F)		66,974	68,863					
補てん財源不足額 (E)-(F)		△ 16,862							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)		279,442	212,468	143,605	72,801				

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	H27	H28	H29	H30	H31
収 益 的 収 支 分		300	82,741	316,118	31,729	29,582	28,050	28,050	27,500
	うち 基 準 内 繰 入 金	300	82,741	255					
	うち 基 準 外 繰 入 金			315,863	31,729	29,582	28,050	28,050	27,500
資 本 的 収 支 分		82,000		26,000	70,804	72,801			
	うち 基 準 内 繰 入 金								
	うち 基 準 外 繰 入 金	82,000		26,000	70,804	72,801			
合 計		82,300	82,741	342,118	102,533	102,383	28,050	28,050	27,500